

# 事業報告

(平成 24 年 7 月 24 日から平成 25 年 3 月 31 日)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及びその成果

並行在来線とは、「開業する新幹線と並行し、優等（特急）列車が新幹線に移る線区で、これを新幹線とともに J R に経営させることが二重投資に当たる線区」であり、富山県の場合は北陸本線が該当します。

本県の並行在来線は、県内を東西に走る幹線鉄道であり、J R 城端線・氷見線・高山本線、富山地方鉄道線のほか、富山ライトレール、万葉線、路線バスが結節するなど、県内の公共交通機関のネットワークの結節拠点として、また、多くの県民の日常生活を支える交通機関として重要な役割を果たしています。

当期におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られましたが、その後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなりました。

当社は、本県の並行在来線の経営を担う第三セクターの株式会社であり、こうした中、平成 24 年 7 月 24 日に社名を「富山県並行在来線準備株式会社」として設立いたしました。

西日本旅客鉄道株式会社（以下「J R 西日本」という。）から北陸本線県内区間の運行を引き継ぎ、安全に運営できるよう、富山県並行在来線対策協議会が策定した経営計画概要を踏まえ、計画的にプロパー社員の採用や研修を行うほか、具体的な事業計画の検討や調整を進めてまいります。

当期は、平成 25 年 4 月に入社する社員の採用、平成 25 年 7 月に本格会社へ移行するための出資要請や新しい社名の募集のほか、富山県並行在来線対策協議会との共催による住民との意見交換会の開催等、開業に向けた諸準備を進めてまいりました。

また、平成 25 年 3 月 4 日には、本社を富山県庁内から富山市諏訪川原の富山県富山農林振興センター諏訪川原庁舎内に移転いたしました。

### 1-2. 資金調達についての状況

平成 24 年 7 月 24 日の会社設立にあたり、開業準備費として 15 億円の株式払込を受けております。

### 1-3. 使用人の状況

使用人数 14 名

※ J R 西日本出向社員 9 名、富山県派遣職員 4 名を含めています。

## 2. 株式に関する事項（平成 25 年 3 月 31 日現在）

- ① 発行可能株式総数 120,000 株
- ② 発行済株式の総数 30,000 株
- ③ 当事業年度末の株主数 19 名

④ 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
富山県	18,900	63.0%
富山市	4,120	13.7%
高岡市	1,440	4.8%
北陸電力(株)	1,000	3.3%
(株)北陸銀行	1,000	3.3%
(株)インテック	1,000	3.3%
射水市	620	2.1%
黒部市	340	1.1%
魚津市	240	0.8%
滑川市	220	0.7%

3. 会社役員に関する事項（平成25年3月31日現在）

取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
植出 耕一	代表取締役社長	富山県副知事
朝倉 隆文	代表取締役専務	
神田 昌幸	取締役	富山市副市長
利田 忠	取締役	上市町副町長
三鍋 光昭	取締役	北陸電力株式会社代表取締役副社長
川合 哲	取締役	株式会社北陸銀行代表取締役副頭取
森田 俊明	取締役	株式会社インテック 常任顧問
佐々 裕成	取締役	YKK株式会社副社長
川岸 宏	取締役	富山地方鉄道株式会社代表取締役社長
市井 正之	取締役	
椎木 辰雄	取締役	万葉線株式会社代表取締役専務
小室 修	監査役	富山県商工会議所連合会常任理事
飯田 久範	監査役	富山県会計管理者
林 時彦	監査役	高岡市副市長

注1. 取締役 神田昌幸氏、利田忠氏、三鍋光昭氏、川合哲氏、森田俊明氏、佐々裕成氏、川岸宏氏及び椎木辰雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役 小室修氏、飯田久範氏及び林時彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注3. 平成25年4月1日付けをもって次のとおり異動がありました。

代表取締役副社長 市井 正之

注4. 平成25年5月10日に逝去により川岸宏氏は取締役を退任いたしました。

## 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,408,334	流動負債	22,426
現金及び預金	1,405,424	未払金	16,380
前払費用	361	未払法人税等	3,006
その他	2,548	預り金	301
固定資産	1,466	賞与引当金	1,946
有形固定資産	1,234	役員賞与引当金	791
建物	1,004	負債合計	22,426
工具器具及び備品	229	(純資産の部)	
無形固定資産	121	株主資本	1,486,795
ソフトウェア	121	資本金	1,500,000
投資その他の資産	110	利益剰余金	△ 13,204
その他	110	その他利益剰余金	△ 13,204
繰延資産	99,420	繰越利益剰余金	△ 13,204
創立費	8,493	純資産合計	1,486,795
開業費	90,926		
資産合計	1,509,221	負債・純資産合計	1,509,221

## 損益計算書

(自平成 24 年 7 月 24 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		11,684
営業損失		11,684
営業外収益		
受託事業収入	1,208	
その他	100	1,309
営業外費用		2,123
創立費償却		12,498
経常損失		12,498
税引前当期純損失		706
法人税、住民税及び事業税		13,204
当期純損失		